大分県「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(素案)の全体像

人口ビジョン

中長期展望

◆今後急激に人口減少が進行

現状のままでの見通し

2015年: 116.9万人 2040年: 95.5万人 2060年: 76.1万人 2100年: 44.2万人

◆自然増・社会増の取組が進め ば人口減少に歯止め

自然增(合計特殊出生率)仮定値

2030年に2.0

(県民希望出生率) 2040年に2.3

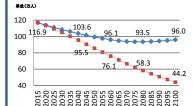
(国仮定値+0.2ポイント)

社会增仮定値

2020年に増減均衡 2025年以降国立社会保障・ 人口問題研究所推計値

+1.000人程度

2100年(今世紀末)まで には増加に転じ、100万人 近い人口を維持



|総合戦略 【2015(平成27)年度~2019(平成31)年度の5か年:新長期総合計画(10か年)と連動】

基本目標(数値目標)

I.人を大事にし、人を育てる

- ◆若い世代の結婚・子育ての希望の実現 ※実現した場合の合計特殊出生率: 平成42年に2.0
- ◆平成36年に、健康寿命(日常生活に制限 のない期間の平均)日本一を目指す
- ◆平成36年に、全国に誇れる教育水準の 達成を目指す

※児童生徒の学力(知識・技能、全国平均以上の児童 生徒の割合)小65%・中61% 等

Ⅱ.仕事をつくり、仕事を呼ぶ

◆魅力ある仕事づくりによる新たな雇用創 出数 5年間の累計で4.300人を目指す

Ⅲ.地域を守り、地域を活性化する

- ◆平成32年に転出・転入均衡を目指す
- ◆ネットワーク化の希望を叶えた集落数 5年間の累計で1.500集落を目指す

IV.基盤を整え、発展を支える

◆平成36年に大分市中心部まで概ね60分 で到達できる地域の割合 78 %を目指す

1. 子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり

基本的方向・具体的な施策・主な重要業績評価指標(KPI*)

- ・次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備 ・きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
- ・結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進
- ・みんなで進める健康づくり運動の推進
- ・安心で質の高い医療サービスの充実
- 2. 高齢者や障がい者、女性など、多様な人材の活躍の促進
- ・高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築 ・
 壁がい者の就労支援
- 女性の活躍推進と男女共同参画社会の構築
- 3. 大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実
- ・子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
- ・グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成 ・信頼される学校づくりの推進
- ・「知(地)の拠点」としての大学等との連携
- ・変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

1. 県内各地で農林水産業や商工業、観光・ツーリズム、 福祉・医療サービス等、様々な分野に働く場の確保

- ・農林水産業における構造改革の更なる加速
- ・農林水産業におけるマーケットインの商品づくりの加速
- ・農林水産業における経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成
- ・多様で厚みのある産業集積の推進
- 未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進
- ・チャレンジする中小企業と創業の支援
- ・商業の活性化とサービス産業の革新
- ・急速に進化する情報通信技術の普及・活用
- ・産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
- ・クリエイティブ産業への挑戦
- ・海外誘客(インバウンド)と国内誘客の推進
- ・おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の振興

人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいとい う住民の思いを叶える地域づくり

- ・ネットワーク・コミュニティの構築
- ・未来を担うNPO(NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ 団体等)の育成と協働の推進

2. 特徴ある地域資源の活用による地域活性化

- ・地域の元気の創造
- ・豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
- すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
- ・芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり
- ・文化財・伝統文化の保存・活用・継承
- 県民スポーツの推進
- ・スポーツによる地域の元気づくり
- 3. 地域へのUIJターンの促進
- 移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進

1. 広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備

- ・人の流れ、物の流れの拠点づくり(九州の東の玄関口としての拠点化)
- ・広域交通ネットワークの整備推進
- ・まちの魅力を高める交通ネットワークの構築
- 2. 防災など地域の安全性・強靱性の向上
- ・災害に強い人づくり、地域づくりの推進
- ・大規模災害等への即応力の強化
- ・県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

●病児・病後児保育実施施設数

- (H31年度)31か所【H26年度実績 20か所】 ●健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)
- (H31年度) 男性71.80歳·女性75.11歳
- 【H22年度実績 男性69.85歳·女性73.19歳】
- ●障がい者雇用率の全国順位
- (H31年度)1位【H26年度実績 2位】
- ●女性が輝くおおいた推進会議の女性活躍宣
- (H31年度)120社【H26年度実績 0社】
- ●児童生徒の学力(知識・技能、全国平均以上の児童 生徒の割合)
 - (H31年度) 小学校63%·中学校59% 【H26年度実績 小 60.7%・中57.3%】
- ●県と県内大学等の連携事業数
- (H31年度) 125件【H26年度実績 100件】

●農林水産物輸出額

- (H31年度)20億円【H26年度実績 15億円】
- ●戦略品目の産出額(農林水産業)
- (H30年度)915億円【H25年度実績 821億円】
- ●中小製造業の製造品出荷額
- (H30年度)12.952億円 【H25年度実績 11,731億円】
- ●創業支援件数
- (H31年度)500件【H24~26年度平均 385件】
- ●外国人宿泊客数
- (H31年度)800千人【H26年度実績 400千人】
- (H30年度)2.357億円【H25年度実績 2.072億円】

●ネットワーク化の希望を叶えた集落数 5年間の累計で1,500集落

- ●NPOと県・市町村との協働件数
- (H31年度)1,067件【H26年度実績 942件】 ●地域活力づくり取り組み件数(累計)
- (H31年度)1,155件【H26年度実績 645件】 ●成人の週1回以上のスポーツ実施率
- (H31年度)50%【H25年度実績 40.5%】 ●移住施策を活用した移住者数
- (H31年度) 600人【H26年度実績 292人】
- ●空き家の利活用数(累計)
- (H31年度)200件【H26年度実績 24件】

- (H31年度)1.072万人【H26年度実績 1,058万人】
- ●津波により孤立する危険度が高い集落への通信手 段の確保率
- (H31年度)100%【H26年度実績 65%】
- ●緊急輸送道路上の橋梁耐震化率
- (H31年度)100.0%【H26年度実績 86.4%】